

Ⅲ 研究ノート Ⅲ

プロ・プアーツーリズムによる 中国の貧困削減について

袁 麗 暉

一 プロ・プアーツーリズム (pro-poor tourism)

1. PPT の定義と特徴

プロ・プアーツーリズム (pro-poor tourism) という概念は1999年英国政府の国際開発省 (DFID¹⁾) の報告書で最初に用いられた。その記述によると PPT は貧困層の発展に役立つツーリズムと定義された。その原則²⁾ から下記7つの特徴がみられる。

① PPT は特別の観光製品ではない。

PPT は貧困層のためにツーリズムから得られる利益の増大を図ることを目的としたツーリズムであり、エコツーリズムやマストツーリズムとは異なり、それらの範疇に拘ることはできない。しかし、いかなるツーリズムでもプロ・プアアのために利益をもたらすことができるのであって、PPT を企業、目的地、国等いかなるレベルでも展開することは可能である。

② PPT は企業等にビジネスの利潤を減らすことによるプロ・プアを先唱している。

PPT は、企業等の慈善事業による貧困解消よりもビジネスの利潤を減らすことによる貧困解消を提唱し、プロ・プアーツーリズムビジネスによる貧困地域への商品とサービスの提供を通じた貧困地域の経済発展の拡大を求めた。

1) UK Department for International Development

2) PPT Partnership: Pro-poor Tourism: Annual Register 2005

③プロ・プアーと称される秤は受益者の存在である。

PPTの原則によると、イニシアチブはそれによる純益を受益者に提供可能という条件のもとで初めてプロ・プアーと呼べる。また、事前に受益者のために、どこまでプロ・プアーのメリットを提供できるか、最初の計画によるメリットのみか、それとも更になにかできるかと考えなければならない。

④財政困難の人々はPPTのターゲットである。

経済状況悪く、健康、教育に関するサービスに恵まれていない少数人口はPPT援助の対象である、一番貧困の層とは限らない。

⑤貧困層の自らの参加とその自然・文化遺産の尊重

PPTの原則中では、貧困層がその地でPPTに参加することを勧め、PPTに対する協力とその活動に対する主導権こそPPTが彼らに提供する最大の利益だと主張する。又、貧困地域の人々こそツーリズム資源になるその地の自然と文化遺産の眞の所有者であり、企業等がその資源を占有することに利用されるPPTになってはいけないと決めている。

⑥PPTは官民の共同努力なしには効果なし

⑦貧困者のためのマーケット作りを重視する。

PPTの原則では、既存のツーリズムの市場が企業にばかり目を向けていることを批判し、その考え方はプロ・プアーを失敗に導くと考え、貧困者のためのマーケット作りを提言した。

2、なぜPPT

WTTC³⁾の1992年の報告によると観光は世界で最も大きな産業の一つである。殆んどの研究は観光産業が各国のGDPへの貢献、就労の拡大、外貨の獲得、民間産業の投資拡大等の効果を認めている。表1は2008年のデータと2018年の予測値が表示されている⁴⁾。

3) World Travel and Tourism Council

4) Tourism 7th ed. pp25~26

Table1 World Economic Impact: Estimates and Forecast

World	2008			2018		
	US\$billion	%of total	Growth	US\$billion	%of total	Growth
Personal Travel&Tourism	3212	9.2	3.0	5460	9.4	3.5
Business Travel	843	1.4	3.0	1443	1.4	3.5
Government Expenditures	381	3.8	2.2	616	4.0	3.0
Capital Investment	1354	9.4	3.7	3146	9.8	5.6
Visitor Exports	1118	5.8	3.1	2189	5.4	5.3
Other Exports	985	5.1	5.1	1984	4.9	6.0
Travel & Tourism Demand	7892	10.1	3.3	14838	10.3	4.4
T&T Industry GDP	2008	3.4	2.7	3362	3.2	3.3
T&T Economy GDP	5890	9.9	3.0	10855	10.5	4.0
T&T Industry Employment (000)	80749	2.8	2.0	97983	3.1	2.0
T&T Economy Employment (000)	238277	8.4	2.4	296252	9.2	2.2

Source:JOHN WILEY Tourism 7th

WTOによるツーリズムセクターの発展を回顧してみると、トップ15位の目的地の国際観光客獲得率は、1950年代には98%であった。その後、70年代になると、その比率は75%まで下がり、2007年には更に下がって57%にまで下落している。この一連の変化の背景には新たに参入してきた「目的地」の出現があり、その多数は発展途上国であるとWTOが指摘している。WTO(1998)の統計によると、1988年には、発展途上国は国際観光客の24%を受け入れ、1997年には30.5%に上昇した。

以上の変化に伴って、ツーリズムへの注目の視点も変化してきた。1960年代、70年代の観光の所得乗数効果分析を中心にし、ツーリズムにおけるマクロ経済への影響が注目されてきたが、80年代から、観光における途上国、貧困地域の経済、社会、文化、環境への負の影響が目立つようになり、エコツーリズム、持続的ツーリズム等が脚光を浴び、関心の焦点になった。周知のように、1950年代から経済の発展、観光コストの低下、休日の増加等の要因によって裕福な人々の多くの地域、国への観光需要が高まった。そして観光目的地特に発展途上国の観光目的地が観光行動による恩恵を受けた。

Harold Goodwin(1998) はツーリズムによる貧困削減の可能性を肯定した。又、WTO(1998) によると世界の48カ低所得国の内半分以上の国では国際ツーリズムによる収入は国のGDPの2%以上を占め、1990-1997年間、その半分以上国ではツーリズムセクターの増大は少なくとも50%以上である。世界の最貧困層の80%が集中している12ヶ国の内、11カ国ではツーリズムセクターがその国の経済において大変重要な位置を占めていると指摘している。

しかし、それまでのいわゆる形のツーリズムを通じて主要な関係団体、地元社会がツーリズムに報われてきたのであるが、その恩恵が普く貧困者個人に行き渡ったかという点、必ずしも首肯できず、間接的にはともかく、直接的に貧困層削減を意図したツーリズムの展開にはなっていなかったことは否めない。たとえばエコツーリズムはあくまで観光地の環境を保護することを通じて、ツーリズムを持続可能な活動として維持したいという目的を持つものに他ならないのであり、持続可能なツーリズムを実現することで目的地の地域はツーリズムから利益を得ることが強調されてしまうことがある。

以上の背景の下で、1999年4月 DFID はプロ・プアツーリズムの概念を提示した。

二 PPT のケース・スタディー

1, PPT 戦略及びそのインパクト

1999年 Deloitte & Youche, IIED 及び ODI がツーリズムと貧困についてレビューを発表した。レビューの中では、いくつかの PPT のための戦略が提示されているが、それらの戦略はいずれも未実行であると書かれている。そして、2000年南アフリカ、ナミビア、ウガンダ、St.Lucia、アクアドル、ネパール六ヶ所におけるケース・スタディーが行われた。2001年 Caroline Ashley, Dilys Roe & Harold Goodwin がこの6つのケース・スタディーについて報告を発表し、貧困者がツーリズムから利益を得られる戦略(表2)、PPT のイ

ンパクト、PPT のプロセスに影響を与える要因等について説明した。

表2 PPT 戦略

戦略	内容	結論
経済的利益の拡大	貧困者のためにビジネスチャンスを増やす	小さい、特にインフォーマル セクターにおける会社の役割が一番大きい
	貧困者のために就労チャンスを増やす	専門的訓練が必要でないジョブが求められている
	集合的利益を増やす	
非経済的利益の拡大	能力開発、職業訓練の実施	貧困者は知識と技能不足によってツーリズムにおけるチャンスをつかめない
	貧困者が負担するツーリズムによる環境への望ましくない影響を軽減する	ツーリズムによって貧困者が住み慣れた土地から移転しなければならない、その住み慣れた土地の自然価値を低下させる恐れがある
	ツーリズムによる目的地の文化、社会への不良影響を軽減する	ツーリストの行為はしばしば文化の侵害と見られる。
政策刷新	もっと協力的な政策作りとフレームワークが必要	政府は外貨獲得を目的としたツーリズム政策へのリフォームが必要である
	貧困者の参加を促進する	貧困者がしばしば決定プロセスから締め出されることによって彼らの優先権が反映できないことになる。
	民間セクターと協力関係を築く	地元観光業者による技能の開発等の協力が求められる

PPT 戦略が貧困者の財政、暮らしに与えるインパクトについて、報告書はこう統括した⁵⁾、「ケース・スタディにおける PPT 戦略のインパクトは肯定的である、ローカルのレベルでは①ケース・スタディに関わった貧困者の多数はまだ貧しい状態にいるにも関わらず、彼らの状況は改善された。たとえば彼らが飢餓に対して強くなった、生活必需品が以前より満たされた。これゆえ PPT 事業は彼らにとっては大変重要である。②正規雇用される一人を持つ一部の世帯は貧困から脱出ができる。③利益の分配は均等ではないが貧困世帯に広く行き渡る：収入増加は少人数であっても、それでたくさんの親族を支えたり、地元で消費したり、その波及効果が期待できる。集合的収入

5) Cariline Ashley, Dilys Roe and Harold Goodwin, 2001 "Pro-Poor Tourism Strategies: Making Tourism Work For The Poor" P27

とその他の暮らしに対する利益は通常すべての住民にたくさんの影響を与える。④少数のケースではコミュニティ全体が貧困から脱出できたと確実にいえる。

2. PPT 戦略成功の要因

報告書ではケース・スタディを通じて PPT 成功の要因を四つに集約した。すなわち、貧困者のマーケットへの参入、PPT プロジェクトの商業経営上での持続可能性、政策フレーム及び実施過程での問題である。

2.1 貧困者のマーケットの参入

貧困者のマーケットへの参入について、報告書では、参入は四つの壁に直面していることを指摘された。

壁その一、貧困者の地理的位置である。ツーリズム施設等が地理上では平均的に分布していないため、ツーリストとの距離が貧困者のマーケット参入に当たっての障害となる。対策としては、インフラ特に道路、交通機関への投資が強調されている。

壁その二、貧困者或いは PPT 政策、活動の推進者が PPT における重大決定事項に対する決定権を欠いていることである。ケース・スタディによれば、まれなケースを除いて、貧困者と PPT 政策、活動推進者が PPT の重大決定事項について決定権がないかぎり、PPT への参加は困難である。

壁その三、金銭、物質的な資産の欠如である。セクターへの参入、雇用創出の基礎は金銭、物質的な資産を保有することであるが、貧困者はまさにそれを欠いている。

壁その四、ツーリズム及びその他 PPT 関連産業に関する知識の有無である。関連知識が有していないかぎり、現状の改善は望めない。二、三、四を概括的にいえば、既存の経済界のエリートの強さが問題だといえる。それを打破することが難しいのであるが、政府の介入、徹底的なコミュニケーション等方法が考えられる。

2.2 PPT プロジェクトの商業経営上での持続可能性

PPT プロジェクトの商業経営上での持続可能性について、PPT 製品の魅力、場所の魅力及びマーケットはキーポイントになると指摘された。

その一、製品の魅力について、報告書では価格の重要性が指摘された。価格が高くと、顧客を失うことになる。また製品の品質と信頼性もその事業の商業経営持続性に大変重要だと指摘された。製品の品質及び信頼性が国際スタンダードに照らしてみても問われる時代である。もし商品とサービスの質、価格の安定性、安定且つ持続的な供給等々の維持ができない場合、労働力と商品は依然として目的地以外のものが使われてしまうのである。

その二、場所の魅力について、PPT 製品の魅力と目的地の観光地としての魅力の二点がある。また安全面の問題もその場所の魅力に影響する。

その三、マーケットについて、報告書で全てのケースでは確実なマーケットの設立ができていないと、それについて政府と民間企業のサポートが必要であると指摘された。

2.3 政策フレームワーク

政策のフレームワークについて、土地の保有と政府の PPT に対する義務が言及された。確実に土地を保有するコミュニティがその土地でのツーリズムの開発とその利益を得ることについて一番強いポジションをもち、ツーリズムの開発を着手するまでにその土地所有権を明確にする必要がある。政府の態度は PPT を推進する或いは阻害する力に成りうると指摘された。

2.4 実施の過程

最後に実施過程での問題について、技能、キャパシティーの不足、コミュニケーションと協力の問題、期待へのミスマッチの三つが述べられた。技能開発は PPT イニシアチブの基礎であって、各方面の協力ができれば、PPT がもっとも効果的になるため、コミュニケーションへの投資が必要である。又 PPT への期待のミスマッチは極めて致命的なもので、貧困者が短期間での利益獲得の期待が裏切られると、仮に長期的に利益を得る望みがあるとしても、計画の継続が不可能になりうるため、長期のプロジェクトに

においても短期間内での利益の獲得が必要である。

三 中国の貧困と貧困削減

1. 中国の貧困状況

中国は発展途上国で、世界人口の約22%をもつ人口の一番多い国である。又中国は社会発展が大変不均衡な国でもある。1986年中国政府は一人当たり年純収入206元より低い人口を絶対貧困層⁶⁾と定義し、以後、年々の絶対貧困層の標準を発表してきた。2000年、絶対貧困層の定義に加えて、低収入という標準も定めた。1978年中国の貧困層が2.5億もあったと言われた⁷⁾が、表2が示すように、貧困層が経済の発展につれて、迅速に減少していることがわかる。2008年中国政府は絶対貧困と低収入の二つの定義を一つにし、年間個人純収入が1198元より低い人口を貧困層と称することにした。この貧困層の標準によれば2008年でも中国では4007万の貧困層が存在している。又、国連の一日最低1ドルの貧困標準に照らすと、中国の貧困層は更に増える⁸⁾。

1970年代まで、中国の貧困層は全国的に平均的に分布していたが、改革開放とともに、東部沿海部の貧困層が段々消滅し、現在の貧困層は殆んど農村地域、特に西部の農村地域に集中している(図1, 図3, 表3)。

6) 中国政府は都市の貧困層についていまままで公表することがなかった。1990年から中国では都市住民最低生活保障制度が試行され、1999年10月から『城市居民最低生活保障条例』が実行された。条例によると各地の最低生活保障基準は地域の経済発展レベルに応じて設定するというので、各地の標準が違ってくる。統計によると1999年全国範囲で生活保障制度を受けている人口は280万人である。本論文での貧困層標準という言葉は農村部人口の貧困標準であり、地域別がなく、全国統一の標準である。しかし、280万と2008年の4007万人と比べると、貧困層の殆んどが農村人口であることがわかる。そのゆえ、以後用いられる貧困層という言葉は農村貧困層である。

7) 中華人民共和国 國務院新聞弁公室 「政府白書」中国的農村扶貧開發 2001年10月

8) たとえば1998年中国政府の定義による貧困層(絶対貧困層)は全国人口の4.6%を占めていることが分かるが、UNの一人1日最低1\$の標準では中国の貧困層は総人口の18.5%も占めることになる。

2、中国政府による貧困削減

中国政府は建国以来、貧困削減について努力し続けてきた。2001年10月に発表された「中国的農村扶貧⁹⁾ 開発」という政府白書によると、2001年まで中国の貧困削減は主に3つの時期に分けることができる。第一期は1978-1985年の間である。この時期では、貧困削減の政策として、まず土地制度改革を行い、同時に農産品の価格規制の緩和や、農村郷鎮企業創立の促進などの政策が打ち出され、貧困者の大幅減少につながった。第二期は1983-1993年の間である。この時期では東沿海部の迅速的な発展にも関わらず、それ以外の地域での貧困現象が目立つ状況になった。政府は貧困削減の専門機構の設立、貧困削減のための基金の設立、貧困削減優遇政策の立案に重点を置いた。8年間一定の成果を収めた。第三期は1994-2000年である。この時期では1994年3月に「国家八七扶貧攻堅計画」が発表、実施され、中西部、西南部、西北、青海、チベット等を重点に、インフラの整備、生態環境の開発、資源開発等への投資を拡大し、或る程度貧困状況の緩和がみられた。

2000年、中国政府が「国務院關於实施西部大開發若干政策措置的通知」を公表し、2001年5月に中国政府が「中国農村扶貧開發綱要」を公布した。綱要では、貧困層が集中している中西部少数民族地域、辺境地域等を重点地域とし、2001年から2010年まで資金、物質、人的資源を重点的投入し、養殖業を發展させ、農業の産業化經營を推進する、貧困削減基金と貧困削減を目的の貸付を増大、貧困層の知識レベルアップを図る、貧困削減活動への各種經濟団体の参加を激励、全社会の貧困地域への援助を呼び掛け、貧困削減についての國際交流を促進等の措置を用いて貧困を撲滅することが掲げられた。この時期から中国西部の特徴とツーリズムがもつ經濟發展に対する貢獻の側面が注目され、ツーリズムによる中国西部貧困削減への議論が始まった。本文はいままでのPPTに関する論述を基礎に、PPT 戦略による中国西部貧困削減について議論を展開していく。

9) 中国語の“扶貧”は貧困削減の意味である。

図1 中国農村絶対貧困人口地域分布図 (単位: %)

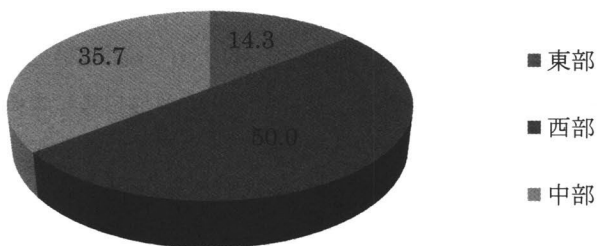


表2 中国貧困層地域分布の推移2000～2005

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
貧困層規模 (万人)	全国	3209	2927	2820	2900	2610
	東部	487	393	465	448	374
	中部	1091	996	888	1030	931
	西部	1632	1537	1468	1422	1305

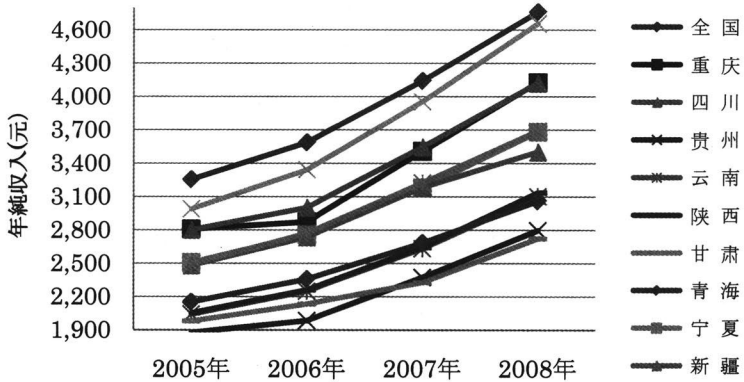
出所: 中国国家统计局2004年中国農村貧困監測公報

表3: 2000年～2008年中国貧困標準, 人口規模及び人口比率の推移

年度	絶対貧困			低収入		
	標準 (元)	人口規模 (万人)	比率 (%)	標準 (元)	人口規模 (万人)	比率 (%)
2000	625	3209	3.5	625-865	6213	6.7
2001	630	2927	3.2	630-872	6102	6.6
2002	627	2820	3.0	627-869	5825	6.2
2003	637	2900	3.1	637-882	5617	6.0
2004	668	2610	2.8	668-924	4977	5.3
2005	683	2365	2.5	683-944	4007	4.3
2006	693	2148	2.3	693-958	3550	3.7
2007	785	1479	1.6	785-1067	2841	3.0

注: 中国国家统计局2004「貧困状況監測公報」等より整理作成

図3 中国西部12地域農村人口年平均純収入図



注：中国統計年鑑2009より作成

四 PPT による中国西部貧困削減の可能性

1. 西部の概念とその特徴

2001年8月28日公表された「国務院西部開発弁関于西部大開発若干政策措置の実施一見」によると西部地域（図2）は重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、新疆維吾爾自治区、内モンゴル自治区、広西壮族自治区を指している。西部地域は全国の土地面積の71%を占め、沢山な観光資源を持っている（表4）。更に、西部地域は最も多い少数民族人口をもっている地域でもある（表5）。

図2

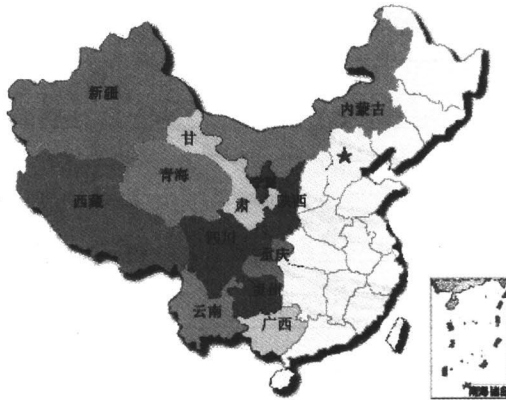


表4：中国西部観光資源分布

	世界遺産	国家重点風景名勝区	国家森林公园	国家自然保護区	国家重点文物保护单位	国家地質公園
全国	37	187	660	226	2351	138
重 庆	1	6	19	3	20	4
四 川	5	15	22	20	126	12
贵 州	0	13	21	7	38	6
云 南	2	12	27	15	76	6
西 藏	1	1	7	10	34	2
陕 西	1	6	26	7	140	4
甘 肃	1	3	20	11	71	4
青 海	0	1	4	5	16	4
宁 夏	0	1	3	5	18	1
新 疆	0	4	13	9	58	3
内 蒙 古	0	1	20	22	77	2
广 西	0	3	12	12	42	5
西部合計	11 (29.7%)	66 (35.3%)	194 (29.4%)	126 (55.8%)	716 (30.5%)	53 (38.4%)

注：清華大学出版社2007「中国西部旅遊資源」より整理作成

表5：中国西部地域少数民族人口分布

	主要少数民族数	少数民族人口 (万人)	少数民族人口が占める 地方総人口の比率 (%)
全国	56	8616.00	
重 庆	2	182.60	68.68
四 川	6	408.76	58.49
贵 州	9	984.12	59.30
云 南	21	1218.83	55.60
西 藏	3	266.87	95.57
陕 西	1		
甘 肃	6	191.15	57.20
青 海	4	214.12	62.73
宁 夏	1	226.74	36.71
新 疆	11	1294.48	60.75
内 蒙 古	6	533.68	22.11
广 西	8	1959.00	38.80
西部合計		7480.35	

注：「中国統計年鑑2009」より整理作成

2. PPT による中国の貧困削減の可能性

本論文の冒頭で PPT は特別な観光製品ではないため、いかなるツーリズムもプロ・プアができるかと述べているように、観光資源を持つ地域ならば、そこでの PPT 実施は可能である。表4で見たとおり、中国の西部は世界遺産をはじめ、自然、歴史的観光名所をかなりもっており、又少数民族が西部地域に沢山分布しているため、少数民族の風習文化等も素晴らしい観光資源となる。これらの資源を利用し、PPT による貧困削減実施が十分にありうる。これからケース・スタディから得た PPT 成功の4要素に照らしながら PPT による中国西部貧困削減の問題点を探る。

2.1 貧困者市場参入について

貧困者が市場参入できるかどうか、ケース・スタディーは主に4つの条件が必要と指摘した。中国西部の場合もまさにその四つの壁に直面している。

中国の西部は昔から「地広人稀」と言われている。面積は中国全土面積の半分以上を占めているわりに観光資源は全国のおおよそ三分之一にしかすぎない、すなわち他の地域に比べると観光資源が分散している。具体的な例として Wei Zhou (2005)¹⁰⁾ はチベット山南地域の例を挙げた。山南地域はチベットのチベット仏教に関する観光スポットを何ヶ所ももちながらも観光スポットが主要道路から外れたため、観光者の増加が望めない。この問題を解決するために地方政府、中央政府によるインフラの整備、交通機関への投資が絶対的に必要である。貧困者みずからの PPT への参与について、Xinling Hou (2006)¹¹⁾ は中国雲南省玉龍県拉市海郷村のケース・スタディのなかで成功の秘訣として強調している。又同論文のなかでは、貧困者の金銭的、物質的な財産の欠如問題については、個人個人に頼らず、ツーリズムの組合を立ち上げることを勧めた。

また貧困者のツーリズム及びその他 PPT 関連産業の知識の欠如問題について、1999年6月中国政府は西部大開発の政策を打ち出し、1999年7月中国政府観光省が西部大開発の中で、西部地域に対し、人的資源の開発、観光職業訓練等に力をいれる政策も発表した。その政策が順調に進行できれば、或る程度貧困者のツーリズム知識欠如の問題が解決できる。

2.2 PPT プロジェクトの商業経営上の持続可能性について

中国西部地域の現状では、貧困者は資本、知識がないため、みずから飲食業、宿泊業を営むことはできず (Xinling Hou (2006))、結果としては観光客に飲食、宿泊を提供するのは都市部の業者となり、貧困者が得る利益は小さくなる。安全面について、近年、少数民族地域では社会不安定性が多くみられ、これも観光地として魅力を損なうことになる。

2.3 政策のフレームワーク

中国における PPT による貧困者削減にとって政策のフレームワークは大変重要である。中国現有の土地所有制度では、大部分の資源は国家が所有し、農民は集団形式で少ない農地と少ない林地を保有するだけである。地方

10) Issues in Agricultural Economy No.306

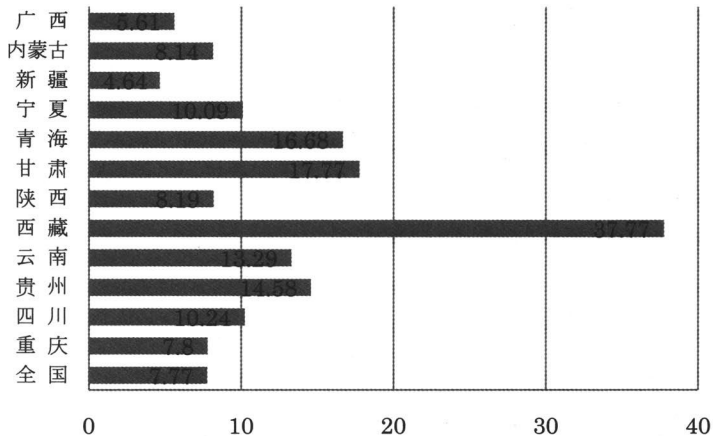
11) Journal of Yunnan Nationalities University Vol.23 No.6

政府は国を代表して、国の資源の所有権と経営権を行使し、その収益もすべて国の所有になる。特に近年土地開発による農民と政府間の紛争が多くなり、PPTによる貧困削減が成功するためには、政府による推進政策の策定、法律の制定が不可欠になる。また、Zurong Hou (2002)¹²⁾によると、土地資源の所有に関する紛争は農民と政府の間だけではなく、地域と地域間の紛争例も大変多く存在している。これらを解決するためには地域間のコミュニケーションの強化も含めた早急な対策が必要である。

2.4 実施過程

図3のように、中国西部地域の文盲率は広西、新疆を除いて、全て全国平均を上回っているため、技能開発を推進していく上での対策が求められている。実際はUKと中国政府間に2000年から2005までYEDP¹³⁾という協力プロジェクトが行われた。その中でも地元村民の知識、能力の欠如によるPPTの実施への阻害が見られた¹⁴⁾。

図3 文盲人口が15歳以上人口に占める比率 (%)



注：「中国統計年鑑2009」より整理作成

12) Journal of South-Central University for Nationalities Vol.22 No.3

13) Yuanan Environment Development Programme

14) Pro-Poor Tourism: Annual Register 2005

五、結び

PPTの歴史は十年余りに過ぎない、実際に実施された、されつつあるプロジェクトもまだまだ少ない、これからPPTを通じて貧困者の経済的利益、非経済的利益を如何に拡大するのか、全世界共通の課題であると同時に、国毎地域毎の特徴を踏まえての実践と研究も重要となる。たとえば、中国全土でみられる農村の工業化がPPT戦略実施へ与える影響、農村部人口の出稼ぎによって女性、児童、老人しか残っていない、いわゆる中国版「三ちゃん農業化」進行のPPT戦略実施に与える影響等、これからの研究課題となるであろう。

参考文献

1. PPT Partnership: Pro-poor Tourism: Annual Register 2005
2. Tourism 7th Ed.P25-26
3. Cariline Ashley, Dilys Roe and Harold Goodwin ,2001「Pro-Poor Tourism Strategies: Making Tourism Work For The Poor 」P27
4. 中華人民共和国 國務院新聞弁公室 「政府白書」中国的の農村扶貧開発 2001年10月
5. 中国国家統計局 「2004年中国農村貧困層監測公報」
6. 中国統計年鑑2009
7. 清華大学出版社2007「中国西部旅遊資源」
8. Issues in Agricultural Economy No.306
9. Journal of Yunnan Nationalities University Vol.23 No.6
10. Journal of South-Central University for Nationalities Vol.22 No.3